

平成 2 6 年度

大阪市中心卸売市場事業会計

アニュアルレポート

大阪市中心卸売市場

目 次

はじめに

中央卸売市場長のメッセージ	1
アニュアルレポートについて（これまでの経過等）	2

第1 財務の状況

1 主要な経営指標等の推移	3
2 財 務 分 析	4
3 財 務 諸 表	6
（1）損 益 計 算 書	6
（2）貸 借 対 照 表	7
（3）剰 余 金 計 算 書	9
（4）キャッシュフロー計算書	11
（参考）資 本 的 収 支	12
4 注 記 事 項	13

第2 事業の状況

1 事 業 内 容	15
2 業 績 の 推 移	17
3 業 績 の 説 明	19
4 経 営 指 標 の 推 移	21
5 経 営 分 析	22
6 事 業 の 課 題	34

はじめに（中央卸売市場長のメッセージ）



大阪市中央卸売市場長 樋口 真一

日頃は、大阪市中央卸売市場の円滑な運営に、ご支援とご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

昨今、中央卸売市場を取り巻く環境につきましては、消費者ニーズの変化に伴う生鮮食料品消費支出の低迷、流通経路の多元化に伴う市場外流通の増加などにより、市場取扱高の減少傾向が続いてまいりましたが、近年の取扱高は横ばいから微増で推移しており、わずかながらも改善傾向にあります。

一方、今年4月に食品表示法が施行され「食の安全・安心」に対する市民の皆様の意識が非常に高まっています。

生鮮食料品の流通において基幹的な役割を果たしている中央卸売市場といたしましては、より一層安全・安心な流通環境を確保することが重要な課題であり、開設者といたしましても、消費者の皆様方の健康で豊かな食生活を実現するため、今後も安全な生鮮食料品の安定的な供給を続け、生産者・消費者の双方に信頼される市場として着実な発展を遂げられるよう、さまざまな方策に取り組んでまいりたいと考えております。

市場における食の安全・安心への対応につきましては、東部市場の再整備において、水産卸売場の全面低温化を行うなど、施設面での改善を進めてきたところです。

今後は、このようなハード面の整備にとどまらず、市場の役割や食の重要性について、大阪市民をはじめとした多くの消費者の方々にご理解いただけるよう取り組んでまいりたいと考えています。

中央卸売市場事業会計の状況であります。本場の大規模整備事業に伴う企業債の元金償還期間が減価償却期間と比較して短期間であることから構造的な資金不足が生じており、平成20年度決算では資金不足比率が198.7%と「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に定められた経営健全化基準（20%）を大幅に上回ったことから、同法律に基づき「経営健全化計画」を平成21年度に策定し、資金不足の改善に努めてまいりました。

平成26年度決算見込みにおいて資金不足比率は23.3%となり、「経営健全化計画」策定前の平成20年度から175.4ポイント改善されておりますが、引き続き「経営健全化計画」に基づく取り組みを着実に進め、計画において目標としている平成28年度までには、資金不足比率を経営健全化基準未満とするよう経営改善を行ってまいります。

今後とも、消費者ニーズや社会経済情勢の変化に柔軟かつ的確に対応し、業務の効率化、経営の安定化を図っていくとともに、安全・安心かつ安定的な生鮮食料品流通を確保するよう努めてまいりたいと考えておりますので、よろしくお願いいたします。

～アニュアルレポートおよび新地方公会計制度について～

アニュアルレポート変更の経緯について

(地方公営企業会計法改正に伴う会計基準の見直しについて)

大阪市中央卸売市場では、事業運営についての説明責任を果たし、経営の透明度を高めるとともに、市民のみなさまと情報を共有し、その理解と信頼を高めていくため、徹底した情報公開・情報提供の推進を図ることとしております。

その取組みの一環として、より経営的な観点に立った財務状況の実態把握とリスク管理の向上等につなげるために、平成 18 年度決算から、地方公営企業法に基づく決算数値や類似団体比較により「経営分析調書」を作成するとともに、民間企業並みの会計情報の開示に先進的・自主的に取組み、民間企業に準じた財務書類となるように、キャッシュフロー計算書の作成、企業債の負債への計上、退職給付引当金の計上等を行った「アニュアルレポート」の作成に取り組んできました。

一方、総務省においても、新たな公会計制度の創設について検討が行われ、民間企業会計の考え方を取り入れて簡潔に要約された財務書類である新地方公会計制度（総務省方式改訂モデル）が示されたことから、平成 20 年度決算からは、アニュアルレポートにおける財務書類の作成基準を総務省方式改訂モデルへ移行し、公表してきました。

このように、これまで公表してまいりましたアニュアルレポートに記載している財務諸表は、地方公営企業法に基づいて作成する財務諸表を民間企業並みの情報開示を目的に係数を組換え修正したうえで作成してきたものでありましたが、今般、地方公営企業法施行令等が改正され、地方公営企業会計基準が、キャッシュフロー計算書作成や退職給付引当金の計上義務付け、借入資本金の負債計上、リース会計や減損会計の導入等といった民間の企業会計原則の考え方を最大限取り入れられたものに見直され、平成 26 年度決算より適用されることから、今回のアニュアルレポート（平成 26 年度）の作成にあたりましては、地方公営企業法に基づく新会計基準の財務諸表による財務分析や経営分析を行い、資産・負債の現状、資産の変動とその財源など、事業の現状確認と分析および課題といった中央卸売市場事業会計の財務情報を提供することとしました。

第1 財務の状況

1 主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

	平成 25 年度	平成 26 年度
営業収益	6,072	6,035
営業損益	△487	△1,633
経常損益	△924	△928
当期純損益	△924	△2,262
累積(剰余)欠損金 (未処分利益剰余(未処理欠損)金)	△32,412	△34,656
設備投資額	428	118
期末総資産額	113,966	86,787
純資産額	95,636	1,227
業務活動によるキャッシュフロー	2,141	2,472
投資活動によるキャッシュフロー	△185	△438
財務活動によるキャッシュフロー	△1,946	△2,037
現金及び現金同等物期末残高	51	49

(参考)

職員数(人)	84	84
資金不足比率(%)	48.6	23.3

2 財務分析

(1) 経営状態の分析

(単位：百万円)

		本 場		東 部 市 場		合 計	
		25年度	26年度	25年度	26年度	25年度	26年度
収 益		5,353	6,107	1,686	1,881	7,039	7,988
	営業収益	4,529	4,513	1,543	1,522	6,072	6,035
	営業外収益	824	1,594	143	359	967	1,953
	特別利益	0	0	0	0	0	0
費 用		5,950	7,707	2,013	2,543	7,963	10,250
	営業費用	4,751	5,578	1,808	2,090	6,559	7,668
	営業外費用	1,199	1,051	205	197	1,404	1,248
	特別損失	0	1,078	0	256	0	1,334
経 常 損 益		△ 597	△ 522	△ 327	△ 406	△ 924	△ 928
当 期 純 損 益		△ 597	△ 1,600	△ 327	△ 662	△ 924	△ 2,262

(注) 1 消費税抜きで記載しています。

① 合計

中央卸売市場においては、将来収支は減価償却費の減少により改善すると見込まれるものの市場外流通の増加などの流通形態の変化や消費の低迷等による取扱量・取扱高の減少傾向が続いており、収益が伸び悩む一方で費用は本場整備事業に伴う資本費の負担が大きいことなどにより、短期的には多額の未処理欠損金が生じ経営収支は厳しい状況にあります。

平成 26 年度においては、収益では、維持料収入の減等により雑収益が前年度に比し 4,600 万円減、企業債利息の減少等に伴い一般会計補助金が前年度に比し 5,100 万円の減となりましたが、平成 24 年の地方公営企業法施行令等の改正による会計制度の見直し（以下単に「会計制度の見直し」という。）に伴い長期前受金戻入の皆増により、前年度に比し 13.5%増の 79 億 8,800 万円となりました。

一方、費用では、企業債残高の減少に伴い支払利息及び企業債取扱諸費が前年度に比し 1 億 4,800 万円の減、固定資産除却費の減により資産減耗費が前年度に比し 1 億 3,600 万円減となりましたが、収益と同様に会計制度の見直しに伴い減価償却費が増加したことや退職給付引当金等を特別損失に計上したことにより、前年度に比し 28.7%増の 102 億 5,000 万円となりました。その結果、経常損益が前年度に比し 400 万円悪化し、9 億 2,800 万円の経常損失となり、当期純損益は、前年度に比し 13 億 3,800 万円悪化し 22 億 6,200 万円を計上しました。

よって、当年度末の未処理欠損金は、346 億 5,600 万円となりました。

② 本場

収益では、企業債利息の減少に伴い一般会計補助金の減等があるものの、会計制度の見直しに伴い長期前受金戻入の皆増により、前年度に比し 14.1%増の 61 億 700 万円となりました。

一方、費用では、企業債残高の減少に伴い支払利息及び企業債取扱諸費の減等があるものの、収益と同様に会計制度の見直しに伴い減価償却費が増加したことや特別損失の計上により、前年度に比し 29.5%増の 77 億 700 万円となりました。その結果、経常損益が前年度に比し 7,500 万円改善し、5 億 2,200 万円の経常損失となり、当期純損益は、前年度に比し 10 億 300 万円悪化し 16 億円を計上しました。

③ 東部市場

収益では、維持料収入の減少に伴い雑収益の減があるものの、会計制度の見直しに伴い長期前受金戻入の皆増により、前年度に比し 11.6%増の 18 億 8,100 万円となりました。

一方、費用では、固定資産除却費の減少に伴い資産減耗費の減があるものの、収益と同様に会計制度の見直しに伴い減価償却費が増加したことにより、前年度に比し 26.3%増の 25 億 4,300 万円となりました。その結果、経常損益が前年度に比し 7,900 万円悪化し、4 億 600 万円の経常損失となり、当期純損益は、前年度に比し 3 億 3,500 万円悪化し 6 億 6,200 万円を計上しました。

(2) 資産・負債の状況の分析

① 資産の状況

平成 26 年度末の総資産額は、867 億 8,700 万円であり、会計制度の見直しに伴いみなし償却制度が廃止されたことによる移行処理等において減価償却累計額の増加による有形固定資産の減などにより、前年度に比べ、271 億 7,900 万円減少しました。

② 負債の状況

平成 26 年度末の負債額は、855 億 6,000 万円であり、一時借入金の減少などがあるものの、会計制度の見直しに伴いみなし償却制度が廃止されたことによる移行処理等として企業債の資産から負債への移し替えや引当金の計上などにより、前年度に比べ、672 億 3,000 万円増加しました。

③ 資本の状況

平成 26 年度末の資本額は、12 億 2,700 万円であり、出資金の受入による増加があるものの、会計制度の見直しに伴う移行処理等として企業債の資産から負債への移し替えや、国庫補助金等の繰延収益への移し替えなどにより、前年度に比べ、944 億 800 万円減少しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

平成 26 年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、4,900 万円となりました。

（業務活動によるキャッシュ・フロー）

平成 26 年度における業務活動による資金の増加は、24 億 7,200 万円となりました。これは、主に、当年度純損失が 22 億 6,200 万円を計上したものの、非資金科目である減価償却費 42 億 1,700 万円の計上があったことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

平成 26 年度における投資活動による資金の減少は、4 億 3,800 万円となりました。これは、主に、施設整備事業等による固定資産の取得が 4 億 3,900 万円あったことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

平成 26 年度における財務活動による資金の減少は、20 億 3,700 万円となりました。これは、主に、企業債発行による収入 24 億 7,300 万円、一般会計出資金による収入 22 億 800 万円があったものの、企業債償還による支出が 52 億 4,900 万円あったことなどによるものです。

3 財務諸表

(1) 損益計算書

(単位：千円)

項目名	平成 25 年度	平成 26 年度
	自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日	自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日
収 益	7,038,906	7,988,493
営業収益	6,071,873	6,034,921
売上高割使用料	786,064	793,532
施設使用料	4,069,941	4,071,108
雑収益	1,215,868	1,170,281
営業外収益	967,033	1,953,572
受取利息及び配当金	9	16
一般会計補助金	954,531	903,376
長期前受金戻入	0	1,035,961
引当金戻入	0	2,109
雑収益	12,493	12,110
費 用	7,962,751	8,916,337
営業費用	6,558,974	7,667,736
市場管理費	3,256,826	3,422,053
減価償却費	3,137,295	4,216,817
資産減耗費	164,853	28,866
営業外費用	1,403,777	1,248,601
支払利息及び企業債取扱諸費	1,393,683	1,245,904
繰延勘定償却	3,224	2,563
雑支出	6,870	134
特別損失		1,334,208
経常損益	△923,845	△927,844
純損益	△923,845	△2,262,052
累積剰余金（累積欠損金）	△31,637,911	△34,655,536
処理処分後累積剰余金（累積欠損金）	△32,411,534	—

(2) 貸借対照表

(単位：千円)

	項目名	平成 25 年度 (平成 26 年 3 月 31 日)	平成 26 年度 (平成 27 年 3 月 31 日)
資産の部	固定資産	113,583,103	86,441,543
	有形固定資産	113,331,293	86,218,388
	土地	17,209,586	17,209,321
	建物	69,324,623	56,587,417
	建物付帯設備	15,884,111	6,414,002
	構築物	3,604,553	2,259,169
	機械及び装置	6,531,589	3,497,788
	車両運搬具	1,546	1,546
	工具、器具及び備品	773,258	248,218
	建設仮勘定	2,027	926
	無形固定資産	251,810	221,520
	投資その他の資産	0	1,635
	流動資産	370,452	336,014
	現金・預金	51,211	48,971
	未収金	205,322	181,501
	保管有価証券	109,680	101,680
	貯蔵品	4,239	3,862
	繰延勘定	12,108	9,544
	資産合計	113,965,663	86,787,101

	項目名	平成 25 年度 (平成 26 年 3 月 31 日)	平成 26 年度 (平成 27 年 3 月 31 日)
負債の部	固定負債	15,005,000	59,667,059
	引当金	0	547,892
	企業債	15,005,000	59,119,167
	流動負債	3,325,226	8,373,730
	一時借入金	1,872,000	403,000
	企業債	0	6,591,073
	未払金	900,369	778,226
	引当金	0	38,309
	預り金	552,857	563,122
	繰延収益	0	17,519,487
	長期前受金	0	40,796,682
	収益化累計額	0	△23,277,195
	負債合計	18,330,226	85,560,276
資本の部	資本金	85,889,531	34,616,189
	資本金	0	34,616,189
	自己資本金	32,407,872	0
	借入資本金	53,481,659	0
	剰余金(欠損金)	△9,745,906	△33,389,364
	資本剰余金	42,307,662	1,266,172
	再評価積立金	1,256,990	1,256,990
	受贈財産評価額	139,191	0
	国庫補助金	38,931,087	9,182
	府補助金	1,836,455	0
	一般会計補助金	117,364	0
	その他資本剰余金	26,575	0
	欠損金	△32,561,756	△34,655,536
	資本合計	95,635,437	1,226,825
	負債及び資本合計	113,965,663	86,787,101

(3) 剰余金計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

	資本金		資		
	自 己 資本金	借 入 資本金	再評価 積立金	受贈財産 評価額	国庫 補助金
前 年 度 末 残 高	32,407,872	53,481,659	1,256,990	139,191	38,931,087
前 年 度 処 分 額	0	0	0	0	△ 142,648
議 会 の 議 決 に よ る 処 分 額	0	0	0	0	△ 142,648
欠 損 補 て ん	0	0	0	0	△ 142,648
処 分 後 残 高	32,407,872	53,481,659	1,256,990	139,191	38,788,439
当 年 度 変 動 額	2,208,317	△ 53,481,659	0	△ 139,191	△ 38,779,257
出 資 金 の 受 入	2,208,317	0	0	0	0
会 計 基 準 見 直 し に 伴 う 会 計 処 理	0	△ 53,481,659	0	△ 139,191	△ 38,779,257
当 年 度 純 利 益	0	0	0	0	0
当 年 度 末 残 高	34,616,189	0	1,256,990	0	9,182

(単位:千円)

剰 余 金						資本合計
本 剰 余 金				利 益 剰 余 金		
府補助金	一般会計 補助金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	未処理 欠損金	利益剰余金 合計	
1,836,455	117,364	26,575	42,307,663	△ 32,561,756	△ 32,561,756	95,635,437
0	0	△ 7,575	△ 150,223	150,222	150,222	0
0	0	△ 7,575	△ 150,223	150,222	150,222	0
0	0	△ 7,575	△ 150,223	150,222	150,222	0
1,836,455	117,364	19,000	42,157,440	(繰越欠損金) △ 32,411,534	△ 32,411,534	95,635,437
△ 1,836,455	△ 117,364	△ 19,000	△ 40,891,268	△ 2,244,002	△ 2,244,002	△ 94,408,612
0	0	0	0	0	0	2,208,317
△ 1,836,455	△ 117,364	△ 19,000	△ 40,891,268	18,050	18,050	△ 94,354,876
0	0	0	0	△ 2,262,052	△ 2,262,052	△ 2,262,052
0	0	0	1,266,172	(当年度末処理欠損金) △ 34,655,536	△ 34,655,536	1,226,825

※個別に端数整理しているため、合計は合わない場合があります。

(1) キャッシュフロー計算書

(単位：千円)

区 分	平成 25 年度	平成 26 年度
	自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日	自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日
1 業務活動によるキャッシュフロー		
当年度純損失	△923,845	△2,262,052
減価償却費	3,137,295	4,216,817
繰延勘定償却	3,224	2,563
有形固定資産除却費	164,853	25,013
過年度損益修正損	0	700,924
退職給付引当金の増減額(△は減少)	0	547,892
賞与引当金の増減額(△は減少)	0	38,309
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	14,079
長期前受金戻入額	0	△1,035,961
受取利息及び受取配当金	△9	△16
支払利息	1,378,100	1,231,947
破産更生債権等の増減額(△は増加)	0	△14,028
未収金の増減額(△は増加)	△12,195	22,135
未払金の増減額(△は減少)	△207,446	199,528
その他	△20,825	17,163
小計	3,519,152	3,704,313
利息及び配当金の受取額	9	16
利息の支払額	△1,378,100	△1,231,947
(業務活動によるキャッシュフロー)	2,141,061	2,472,382
2 投資活動によるキャッシュフロー		
有形固定資産の取得による支出	△185,456	△439,264
有形固定資産の売却による収入	0	1,744
(投資活動によるキャッシュフロー)	△185,456	△437,520
3 財務活動によるキャッシュフロー		
一時借入金の増減額(△は減少)	△1,976,000	△1,469,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,091,619	2,473,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△5,344,693	△5,249,419
他会計からの出資による収入	2,283,646	2,208,317
その他	△288	0
(財務活動によるキャッシュフロー)	△1,945,716	△2,037,102
資金増加額(又は減少額)	9,889	△2,240
資金期首残高	41,322	51,211
資金期末残高	51,211	48,971

(参考)

資本の収支

(単位：千円)

項目名	平成 25 年度	平成 26 年度
	自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日	自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日
資本の収入	5,375,265	4,681,581
企業債	3,091,619	2,473,000
出資金	2,283,646	2,208,317
固定資産売却代金	0	264
資本の支出	5,793,981	5,376,419
建設改良費	449,000	127,000
企業債償還金	5,344,693	5,249,419
繰延勘定支払金	288	0
収支差引	△418,716	△694,838
補填財源	21,381	9,407
損益勘定留保資金等	21,381	9,407
差引	△397,335	△685,431

4 注 記

I 重要な会計方針

1 公共資産

(1)有形固定資産の減価償却の方法

定額法による。

(2)無形固定資産の減価償却の方法

定額法による。

(3)売却可能資産の評価基準及び評価方法

① 対象

土地流動化委員会における処分検討地(平成 25 年度末までに処分されたものを除く)としたものを対象としている。

② 評価方法

相続税路線価÷0.8

2 投資及び出資金の評価基準及び評価方法

(1)市場価格のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価で評価し、時価と取得原価との差額を資産評価差額に計上する。

(2)市場価格のないもの

ア 連結対象団体

取得原価で評価する。ただし、実質価額が 30%以上低下した場合は、実質価額と取得原価との差額を純資産変動計算書の臨時損益項目に「投資損失」として計上し、同額を貸借対照表の「投資損失引当金」に計上する。

イ 連結対象団体以外

取得原価で評価する。ただし実質価額が 30%以上低下した場合は、実質価額と取得原価との差額を純資産変動計算書の臨時損益項目に「投資損失」として計上し、当年度以降の財務書類作成においては当年度末の実質価額を取得原価とみなす。

3 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による。

4 繰延資産の処理方法

(1)企業債発行費

支出時に全額費用処理する。

(2)企業債発行差金

当該企業債の償還期限までの年数で均等償却する。

5 引当金等の計上基準

(1)回収不能見込額

使用料等の特定の債権について、個別に検討し計上する。

(2)賞与引当金

翌年度6月に支払うことが予定される期末手当及び勤勉手当のうち、6分の4を計上する。

(3)退職手当引当金

特別職を含む全職員が年度末に自己都合により退職したと仮定した場合の要支給額とする。

6 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び預金とする。

7 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による。

第2 事業の状況

1. 事業内容

○ 目標像・使命

目標像：中央卸売市場は、安全・安心な生鮮食料品の安定供給を行う流通の拠点施設であるとともに、大阪経済における産業基盤としても重要な存在であり、大都市の基本インフラとしてその役割・機能を十分に発揮し、公共の福祉の増進と市民・消費者の生活の安定に資することを目標としています。

使 命：適正かつ健全な市場運営の確保に向けて、公民が各々の役割と責任を認識し、より一層連携強化のうえ、公共性の確保、経営の安定化、業務の効率化、競争力の向上などの課題に取り組む、中央卸売市場の有する社会的役割・機能を安定的かつ持続的に発揮していきます。

○ 事業の概要

1. 施設の現況

	本 場		東部市場	
位 置	大阪市福島区野田 1-1-86		大阪市東住吉区今林 1-2-68	
面 積	敷 地	177,955 m ²	敷 地	105,615 m ²
	建面積	101,552 m ²	建面積	64,602 m ²
	延面積	318,723 m ²	延面積	167,945 m ²
種 類	構 造	面積(m ²)	構 造	面積(m ²)
卸 売 場	鉄骨造 鉄筋コンクリート造 鉄骨鉄筋コンクリート造	53,586	鉄骨造 鉄筋コンクリート造 () は低温卸売場	17,739 (5,460)
仲卸売場	鉄筋コンクリート造 鉄骨鉄筋コンクリート造	49,885	鉄骨造 鉄筋コンクリート造	33,406
買荷保管・ 積込所	鉄骨造 鉄筋コンクリート造	7,607	鉄骨造	7,939
倉 庫	鉄骨鉄筋コンクリート造	7,087	鉄骨造 鉄筋コンクリート造	20,750
冷 蔵 庫	鉄筋コンクリート造 5 階建 保管能力 F 級 3,817t	6,553	鉄筋コンクリート造 5 階建 保管能力 F 級 435t	1,571
	貯氷庫 鉄筋コンクリート 造 2 階建 貯氷能力(角氷) 500t	279	製氷能力 25t 貯氷能力 56t	
	製氷庫 鉄筋コンクリート 造 3 階建 製氷能力(碎氷) 日産 72t 貯氷能力(碎氷) 150t	645	仲卸売場 3 階設置分 保管能力 SF~C 級 1,482t	2,357

駐 車 場	鉄骨造 鉄筋コンクリート造 鉄骨鉄筋コンクリート造	128,744	鉄骨造・鉄筋コンクリート造 平面	46,315 14,816
管理事務所	鉄骨耐火被覆造 鉄骨鉄筋コンクリート造	10,090	鉄骨造 鉄筋コンクリート造	1,409
業者事務所	鉄骨耐火被覆造 鉄筋コンクリート造 鉄骨鉄筋コンクリート造	58,312	鉄骨造 鉄筋コンクリート造	11,474
関連事業者 営業所	鉄骨耐火被覆造 鉄骨鉄筋コンクリート造	9,384	鉄骨造 鉄筋コンクリート造	2,520
加工施設 (配送含む)	鉄骨鉄筋コンクリート造 鉄骨造	5,734	鉄骨造	4,318
大規模低温 貯蔵庫	鉄骨鉄筋コンクリート造 保管能力 3,300t	6,546	—	—

(平成 27 年 4 月 1 日現在)

2. 主要事業

中央卸売市場は、市民の皆様の日常生活に欠くことのできない野菜、果実、水産物、食肉類など生鮮食料品等について、産地からの計画的な集荷に努め、公正な価格形成を行い、市民・消費者の皆様に安定して供給するという生鮮食料品流通において中心的な役割を担っています。

その中央卸売市場は、市場の適正な運営を図るために制定された卸売市場法（昭和 46 年 4 月中央卸売市場法改め）に基づき、地方公共団体が農林水産大臣の認可を受けて開設・管理運営をしているものであり、生鮮食料品の基幹的流通施設として、集荷機能、分荷機能、価格形成機能、決済機能、情報機能などの役割をもっています。

本市では、中央卸売市場事業会計で経営する本場及び東部市場を開設し、野菜、果実、水産物など、安全・安心な生鮮食料品等を供給して市民等消費者の食生活の安定、向上に努めています。

2. 業績の推移

(1) 合計

指標名	23年度 実績	24年度 実績	25年度 実績	26年度 実績	27年度 予算
①総取扱量（t）	872,856	880,727	867,566	872,083	1,058,100
②総取扱高（百万円）	322,989	309,929	317,799	320,036	391,774
③開場日数	274	268	270	269	269
④1日平均取扱量（t/日）	3,186	3,286	3,213	3,242	3,933
⑤1日平均取扱高（百万円/日）	1,179	1,156	1,177	1,190	1,456
⑥卸売業者数	10	10	10	9	9
⑦仲卸業者数	485	455	434	416	416
⑧職員数（損益勘定）（人）	97	90	84	84	81
⑨職員数（資本勘定）（人）	0	0	0	0	0

(2) 本場

指標名	23年度 実績	24年度 実績	25年度 実績	26年度 実績	27年度 予算
①総取扱量（t）	609,863	619,910	614,621	629,130	724,800
②総取扱高（百万円）	230,415	222,982	230,319	234,693	280,927
③開場日数	274	268	270	269	269
④1日平均取扱量（t/日）	2,226	2,313	2,276	2,339	2,694
⑤1日平均取扱高（百万円/日）	841	832	853	872	1,044
⑥卸売業者数	6	6	6	6	6
⑦仲卸業者数	362	342	326	314	314
⑧職員数（損益勘定）（人）	63	57	54	54	52
⑨職員数（資本勘定）（人）	0	0	0	0	0

(3) 東部市場

指標名	23年度 実績	24年度 実績	25年度 実績	26年度 実績	27年度 予算
①総取扱量（t）	262,993	260,817	252,945	242,953	333,300
②総取扱高（百万円）	92,574	86,946	87,480	85,343	110,847
③開場日数	274	268	270	269	269
④1日平均取扱量（t/日）	960	973	937	903	1,239
⑤1日平均取扱高（百万円/日）	338	324	324	317	412
⑥卸売業者数	4	4	4	3	3
⑦仲卸業者数	123	113	108	102	102
⑧職員数（損益勘定）（人）	34	33	30	30	29
⑨職員数（資本勘定）（人）	0	0	0	0	0

※個別に端数整理しているため、合計は合わない場合があります。

<参考>

指標名	指標の説明
①総取扱量（t）	1年間に取引扱った野菜・果物・水産物・加工食料品の総重量
②総取扱高（百万円）	1年間に取引扱った野菜・果物・水産物・加工食料品の総金額 （消費税及び地方消費税相当額を除く。）
③開場日数	卸売業務が行われた日数。
④1日平均取扱量（t/日）	①／③
⑤1日平均取扱高（百万円/日）	②／③
⑥卸売業者数	卸売業者数であり、各年度3月31日現在の数字。 ただし、27年度は、4月1日現在の数字
⑦仲卸業者数	仲卸業者数であり、各年度3月31日現在の数字。 ただし、27年度は、4月1日現在の数字
⑧職員数（損益勘定）（人）	損益勘定している職員数であり、各年度決算数字。ただし、27年度は、5月1日現在の数字
⑨職員数（資本勘定）（人）	損益勘定している職員数であり、各年度決算数字。ただし、27年度は、5月1日現在の数字

3. 業績の説明

(1) 合計

全国の中央卸売市場は平成 27 年 4 月 1 日現在 66 市場あり、そのうち青果・水産物を取扱う市場は 55 市場です。その 55 市場中、大阪市中央卸売市場は、本場、東部市場とも取扱高で上位に位置し、西日本の拠点市場となっています。

- ① 総取扱量では、26 年度は 87 万 2,083 トンで前年度に比し、0.5%増となりました。対前年度比較としては、24 年度 7,871 トン（0.9%）増、25 年度 1 万 3,161 トン（1.5%）減、26 年度 4,517 トン（0.5%）増、となっています。
- ② 総取扱高では、26 年度は 3,200 億 3,600 万円で前年度に比し、0.7%増となりました。年度比較としては、24 年度 130 億 6,000 万円（4.0%）減、25 年度 78 億 7,000 万円（2.5%）増となっており、26 年度 22 億 3,700 万円（0.7%）増、26 年度は輸入水産物の品薄に伴う単価高などのために増加しています、年度推移としては、横ばいとなっています。
- ③ 開場日数は、毎年全国中央卸売市場協会における休場日の設定方針を踏まえ各開設者において決定しており、暦の関係で増減しているものです。
- ④ 1 日平均取扱量では、26 年度は 3,242 トン／日で前年度に比し、0.9%増となりました。年度比較としては、24 年度 100 トン／日（3.1%）増、25 年度 73 トン／日（2.2%）減、26 年度 29 トン／日（0.9%）増となっています。
- ⑤ 1 日平均取扱高では、26 年度は 11 億 9,000 万円／日で前年度に比し、1.1%増となりました。年度比較としては、24 年度 2,300 万円／日（2.0%）減、25 年度 2,100 万円／日（1.8%）増、26 年度 1,300 万円／日（1.1%）増となっており、26 年度は輸入水産物の品薄に伴う単価高などのために増加しています、年度推移としては、横ばいとなっています。
- ⑥ 卸売業者数では、26 年度は 9 社で前年度より 1 社減となっています。
- ⑦ 仲卸業者数では、26 年度は 416 業者で前年度に比し、4.1%減となりました。年度比較としては、24 年度 30 業者（6.2%）減、25 年度 21 業者（4.6%）減、26 年度 18 業者（4.1%）減と減少傾向にあります。これは、廃業などにより業者数が減少しているためです。
- ⑧ 職員数（損益勘定）では、26 年度は 84 人（地方公務員法第 55 条の 2 第 5 項による休職者 1 人を含む。）で前年度と増減はありません。年度比較としては、24 年度 7 人（7.2%）減、25 年度 6 人（6.7%）減、26 年度 0 人（0.0%）となりました。これは、経営改善策として業務の見直しなどにより職員数を削減しているためです。
- ⑨ 職員数（資本勘定）は、0 人です。

(2) 本場

- ① 総取扱量では、26 年度は 62 万 9,130 トンで前年度に比し、2.4%増となりました。年度比較としては、24 年度は 10,047 トン（1.6%）増、25 年度については 5,289 トン（0.9%）減、26 年度は 14,509 トン（2.4%）増となっています。
- ② 総取扱高では、26 年度は 2,346 億 9,300 万円で前年度に比し、1.9%増となりました。これは、青果物の単価の増などによるものです。年度比較としては、24 年度は 74 億 3,300 万円（3.2%）減、25 年度は 73 億 3,700 万円（3.3%）増、26 年度は 43 億 7,400 万円（1.9%）増となっており、年度推移としては、微増傾向となっています。
- ③ 開場日数は、毎年全国中央卸売市場協会における休場日の設定方針を踏まえ各開設者において決定しており、暦の関係で増減しているものです。
- ④ 1 日平均取扱量では、26 年度は 2,339 トン／日で前年度に比し、2.8%増となりました。前

年度比較としては、24年度は87トン／日（3.9％）増、25年度は37トン／日（1.6％）減、26年度は63トン／日（2.8％）増となっています。

- ⑤ 1日平均取扱高では、26年度は8億7,200万円／日で前年度に比し、2.2％増となりました。年度比較としては、24年度900万円／日（1.1％）減、25年度2,100万円／日（2.5％）増、26年度1,900万円／日（2.2％）増となっており、年度推移としては、微増傾向となっています。
- ⑥ 卸売業者数では、26年度は6社で前年度と同数で推移しています。年度比較としても、横ばいで推移しています。
- ⑦ 仲卸業者数では、26年度は314業者で前年度に比し、3.7％減となりました。年度比較としては、24年度20業者（5.5％）減、25年度16業者（4.7％）減、26年度12業者（3.7％）減と減少傾向にあります。これは、廃業などにより業者数が減少しているためです。
- ⑧ 職員数（損益勘定）は、26年度は54人（地方公務員法第55条の2第5項による休職者1人を含む。）で前年度と増減はありません。年度比較としては、24年度6人（9.5％）減、25年度3人（5.3％）減、26年度0人（0.0％）となりました。これは、経営改善として業務の見直しなどにより職員数を削減しているためです。
- ⑨ 職員数（資本勘定）は、0人です。

(3) 東部市場

- ① 取扱数量では、26年度は24万2,953トンで前年度に比し、4.0％減となりました。年度比較としては、24年度2,176トン（0.8％）減、25年度7,872トン（3.0％）減、26年度9,992トン（4.0％）減と減少傾向にあります。
- ② 取扱高では、26年度は853億4,300万円で前年度に比し、2.4％減となりました。年度比較としては、24年度56億2,800万円（6.1％）減、25年度5億3,400万円（0.6％）増、26年度21億3,700万円（2.4％）減となっており、年度推移としては、減少傾向となっています。
- ③ 開場日数は、毎年全国中央卸売市場協会における休場日の設定方針を踏まえ各開設者において決定しており、暦の関係で増減しているものです。
- ④ 1日平均取扱量では、26年度は903トン／日で前年度に比し、3.6％減となりました。年度比較としては、24年度13トン／日（1.4％）増、25年度36トン／日（3.7％）減、26年度34トン／日（3.6％）減となっています。
- ⑤ 1日平均取扱高では、26年度は3億1,700万円／日で前年度に比し、3.6％減となりました。年度比較としては、24年度1,400万円／日（4.1％）減、25年度0百万円／日（0.0％）、26年度3,400万円／日（3.6％）減となっており、年度推移としては、減少傾向となっています。
- ⑥ 卸売業者数では、26年度は3社で前年度より1社減となっています。
- ⑦ 仲卸業者数では、26年度は102業者で前年度に比し、5.6％減となりました。年度比較としては、24年度10業者（8.1％）減、25年度5業者（4.4％）減、26年度6業者（5.6％）減と減少傾向にあります。これは、廃業などにより業者数が減少しているためです。
- ⑧ 職員数（損益勘定）では、26年度は30人で前年度と増減はありません。年度比較としては、24年度1人（2.9％）減、25年度3人（9.1％）減、26年度0人（0.0％）となりました。これは、経営改善として業務の見直しなどにより職員数を削減しているためです。
- ⑨ 職員数（資本勘定）は、0人です。

4. 経営指標の推移

(1) 合計

	指標名	23年度 実績	24年度 実績	25年度 実績	26年度 実績	類似団体平均 (25年度)
収益性	1 営業収支比率 (%)	97.8	90.8	92.6	78.7	90.9
	2 経常収支比率 (%)	92.8	87.2	88.4	89.6	101.8
	3 総収支比率 (%)	92.0	87.2	88.4	77.9	100.8
	4 累積欠損金比率 (%)	493.2	519.7	536.3	574.3	72.7
	5 不良債務比率 (%)	106.3	80.9	48.6	23.3	—
健全性・安全性	6 企業債償還元金対減価償却費比率 (%)	176.0	154.7	170.4	124.5	51.1
	7 料金収入に対する企業債利息の割合 (%)	31.5	30.9	28.3	25.3	4.6
	8 料金収入に対する減価償却費の割合 (%)	61.1	71.0	64.6	86.7	43.4
	9 料金収入に対する企業債償還金の割合 (%)	107.5	109.8	110.1	107.9	22.2
	10 料金収入に対する企業債残高の割合 (%)	1,279.2	1,194.7	1,101.4	1,042.3	1,319.0
	11 流動比率 (%)	7.3	6.8	11.1	4.0	453.5
	12 自己資本構成比率 (%)	33.0	34.9	37.0	21.6	71.5
	13 固定比率 (%)	302.0	285.5	269.4	461.1	108.1
	14 繰入金比率 (収益的収入分) (%)	15.4	14.9	13.6	11.3	12.1
	15 基準内繰入金比率 (収益的収入分) (%)	15.4	14.9	13.6	11.3	—
生産性・効率性	16 繰入金比率 (資本的収入分) (%)	20.5	45.5	42.5	47.2	1.8
	17 基準内繰入金比率 (資本的収入分) (%)	20.5	45.5	42.5	47.2	—
	18 市民1人当たり繰入金額 (千円/人)	1.3	1.2	1.2	1.2	0.2
	19 固定資産回転率 (回)	0.05	0.05	0.05	0.06	0.03
	20 固定資産使用効率 (円)	0.04	0.04	0.04	0.06	0.02
	21 職員1人当たり料金収入 (千円/人)	55,717	58,871	58,506	60,057	30,600
	22 施設1㎡当たり営業収益 (円/㎡)	8,279	8,135	8,100	8,051	5,980
	23 施設1㎡当たり営業費用 (円/㎡)	8,466	8,959	8,750	10,229	6,578
	24 料金収入に対する職員給与費の割合 (%)	20.2	17.1	14.9	15.3	29.8
	25 職員1人当たりの人件費 (千円/人)	11,246	10,046	8,709	9,182	9,109
	26 職員1人当たりの営業収益 (千円/人)	69,804	73,477	73,155	74,505	39,595
	27 委託化率 (%)	23.5	25.9	25.6	25.6	18.7
	28 職員1人当たりの有形固定資産 (千円/人)	1,341,930	1,399,795	1,365,437	1,064,425	1,526,478

※ 類似団体は、東京都中央卸売市場、岡山市中央卸売市場、札幌市中央卸売市場である。

5. 経営分析

(1) 合計

類似団体平均について、中央卸売市場は、開設時期、取扱数量、取扱種別の割合、設置されている地域性（いわゆる産地市場、集散市場、消費地市場）などによりそれぞれ特性が異なることから、本市と類似した市場を抽出することはできません。このため、類似団体の条件を、都道府県又は政令指定都市において開設し、かつ、地方公営企業法の財務規定等を適用している中央卸売市場のうち規模の大きな都市とし、これに該当する東京都中央卸売市場、札幌市中央卸売市場、岡山市中央卸売市場の3市場を類似団体としています。

1 営業収支比率

26年度は78.7%で前年度に比し、13.9ポイント減少しています。これは、使用料などの営業収益はほぼ横ばいであったものの、営業費用が会計制度の見直しにかかる減価償却費の増等により22億8,700万円増したことによるものです。

各年度とも100%を下回っており、営業損失が生じていますが、本場整備事業に伴う減価償却が順次終了することなどから今後長期的には改善傾向となる見込みです。類似団体平均との比較においては、本市の率が大きくなっています。

2 経常収支比率

26年度は89.6%で前年度に比し、1.2ポイント改善しています。これは、収益が9億4,900万円増加し、費用が9億5,300万円の増加と収益の増加率が費用の増加率を上回ったためです。

各年度とも100%を下回っており、経常損失が生じていますが、本場整備事業に伴う減価償却、企業債利息の減少などにより今後長期的には改善傾向となる見込みです。類似団体平均との比較においては、本市の率が小さくなっていますが、これは、本市において本場整備等のため企業債残高が多く、類似団体と比較して本市の企業債利息の負担が大きくなっているためです。

3 総収支比率

26年度においては77.9%で、会計制度の見直し等による特別損失が13億3,400万円発生したため、前年度に比し10.5ポイント減少しました。類似団体平均との比較においては、本市の率が小さくなっています。

4 累積欠損金比率

26年度は574.3%で前年度に比し、38.0ポイント増加しています。

各年度ともプラスで推移し、累積欠損金が生じており、増加傾向にあります。これは、本場整備事業に伴う減価償却費や企業債利息の負担が大きいことなどにより、将来収支は改善するものの当面は多額の累積欠損金が生じるためです。類似団体平均との比較においては、本市の率が大きく、累積欠損金が多くなっています。

5 不良債務比率

26年度は23.3%で前年度に比し、25.3ポイント改善しています。

各年度ともプラスで推移し、不良債務が発生しています。これは、本場整備事業に伴う企業債償還金の負担が大きく、資金不足となっているためです。21年度には、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき「経営健全化計画」を策定し、現在当該計画を確実に実施することにより不良債務の解消に取り組んでいます。なお、類似団体においては、不良債務がありません。

6 企業債償還元金対減価償却費比率

26年度は124.5%で前年度に比し、45.9ポイント改善しています。これは、会計制度の見直しに伴い減価償却費が増加したためです。

各年度とも100%を超え、資金が不足しています。これは、本場整備事業に伴う減価償却費が減少する一方で、将来収支は改善するものの短期的には企業債償還金が高い水準で推移しているためです。類似団体平均との比較においては、本市の率が高くなっています。

7 料金収入に対する企業債利息の割合

26年度は25.3%で前年度に比し、3.0ポイント改善しています。

各年度推移としては、改善傾向にあります。これは、利率が高い企業債の償還が順次終了していること及び企業債残高の減少により、企業債利息の負担が軽減されているためです。類似団体平均との比較においては、本市の率は高く、企業債利息の負担が大きくなっています。

8 料金収入に対する減価償却費の割合

26年度は86.7%で前年度に比し、22.1ポイント増加しています。これは、会計制度に見直しにより減価償却費が増加したためです。

経年的には今後は改善傾向となる見込みです。これは、本場整備事業により取得した資産について、取得時期の古い設備などから順次、減価償却が終了しているためです。類似団体平均との比較においては、本市の率は高く、減価償却費の負担が大きくなっています。

9 料金収入に対する企業債償還金の割合

26年度は107.9%で前年度に比し、2.2ポイント改善しています。これは、企業債償還金が減少したためです。

各年度とも100%程度の高い数値で推移しています。これは、本場整備に係る企業債償還が本格化しており、将来収支は改善するものの短期的には高い数値が継続するためです。類似団体平均との比較においては、本市の率は高く、企業債償還金の負担が大きくなっています。

10 料金収入に対する企業債残高の割合

26年度は1,042.3%で前年度に比し、59.1ポイント減少しています。

年度推移としては、改善傾向にあります。これは、企業債の発行額よりも企業債償還が多く、期間経過により企業債残高が減少傾向にあるためです。類似団体平均との比較においては、本市の率が企業債残高の減少により低くなっています。

11 流動比率

26年度は4.0%で前年度に比し、7.1ポイント減少しています。

各年度とも100%を下回り、不良債務が生じていますが、「5 不良債務比率」のとおり不良債務は減少傾向となっています。これは、本場整備事業に伴う企業債償還金の負担が大きく、将来収支は改善するものの短期的には資金不足となっているためです。類似団体においては、不良債務がありません。

12 自己資本構成比率

26年度は21.6%で前年度に比し、15.4ポイント減少しています。これは、会計制度の見直しにより資本金が減少したためです。

年度推移としては、改善傾向にあります。これは、企業債の発行額よりも企業債償還が多く、期間経過により借入資本金が減少しているためです。類似団体平均との比較においては、本市の率は低くなっており、企業債の負担が大きくなっています。

13 固定比率

26年度は461.1%で前年度に比し、191.7ポイント増加しています。

各年度とも 100%を超えており、固定資産への投資が自己資本を超えて行われています。これは、開設後 60 年余を経過し、老朽化・狭隘化した本場について、現地建替えによる大規模な整備を実施したためであり、将来収支は改善するものの短期的には厳しい収支状況となります。類似団体平均との比較においては、本市の率は大きくなっています。

14 繰入金比率（収益的収入分）

26 年度は 11.3%で前年度に比し、2.3 ポイント減少しています。

年度推移としては、減少傾向にあります。これは、人員削減による経費の減少や企業債利息の減少により損益勘定繰入金が減少しているためです。類似団体平均との比較においては、本市の率は小さくなっています。

15 基準内繰入金比率（収益的収入分）

中央卸売市場事業会計においては、基準外の繰入金はなく「14 繰入金比率（収益的収入分）」と同じです。

16 繰入金比率（資本的収入分）

26 年度は 47.2%で前年度に比し、4.7 ポイント増加しています。これは、建設改良にかかる企業債の発行が減少したことなどにより、繰入金の割合が増加したためです。

年度推移としては、19 年度から発行している資本費平準化債を今後も発行することにより、減少傾向となる見込みです。類似団体平均との比較においては、本市の率は大きくなっています。

17 基準内繰入金比率（資本的収入分）

国の経済危機対策にかかる交付金を財源とした太陽光発電設備設置工事に伴う一般会計からの基準外の繰入金があった 22 年度を除き、基準外の繰入金はなく「16 繰入金比率（資本的収入分）」と同じです。

18 市民 1 人当たり繰入金額

26 年度の市民 1 人当たりの繰入金額は、1,200 円で前年度と同値となりました。

年度推移としては、ほぼ横ばいで推移しています。類似団体平均との比較においては、本市の額が大きくなっています。

19 固定資産回転率

26 年度は 0.06 回で前年度に比し、0.01 回の増加となりました。

年度推移としては、横ばいで推移しています。類似団体平均との比較においては、本市の率がわずかに高くなっています。

20 固定資産使用効率

26 年度は 0.06 円で前年度に比して、0.02 円の増加となりました。

年度推移としては、横ばいで推移しています。類似団体平均との比較においては、本市の額がわずかに多くなっています。

21 職員 1 人当たり料金収入

26 年度は 6,005 万 7 千円で前年度に比し、155 万 1 千円の増となりました。

年度推移としては、増加傾向にあります。これは、業務の効率化などによる人員の削減を行ったためです。類似団体平均との比較としては、本市の額が大きく上回っています。

22 施設 1 m²当たり営業収益

26 年度は 8,051 円で前年度に比し、49 円の減となりました。

年度推移としては、減少傾向にあります。これは、施設使用料などの減による営業収益の減少のためです。類似団体平均との比較としては、本市の収益が多くなっています。

23 施設 1 m²当たり営業費用

26 年度は 10,229 円で前年度に比し、1,479 円の増となりました。

26 年度は会計制度の見直しに伴う減価償却費の増により一時的に増加しましたが、年度推移としては概ね減少傾向にあります。これは、人員の削減や本場整備事業に係る減価償却費の減少などにより経費が減少しているためです。類似団体平均との比較としては、本市の費用が多くなっています。

「22 施設 1 m²当たり営業収益」と「23 施設 1 m²当たり営業費用」を比較すると費用が収益を超過していますが、類似団体平均においても費用が収益を超過しています。

24 料金収入に対する職員給与費の割合

26 年度は 15.3%で前年度に比し、0.4 ポイント増加しています。

年度推移としては、減少傾向にあります。これは、人員の削減等による人件費の削減を行ったためです。類似団体平均との比較としては、本市の率が低くなっています。

25 職員 1 人当たりの人件費

26 年度は 918 万 2 千円で前年度に比し、47 万 3 千円の増となりました。

26 年度は退職給付が増加したため、一時的に増加していますが、年度推移としては、給料、手当のカット等により減少傾向にあります。類似団体平均との比較としては、本市の額が低くなっています。

26 職員 1 人当たりの営業収益

26 年度は 7,450 万 5 千円で前年度に比し、135 万円の増となりました。

年度推移としては、増加傾向にあります。これは、施設使用料などが減少するものの人員の削減を行ったためです。類似団体平均との比較としては、本市の収益が多くなっています。

27 委託化率

26 年度は 25.6%で前年度と同値となっています。

年度推移としては、人件費の削減等による営業費用の減少などにより増加傾向にあります。類似団体平均との比較としては、本市の率が高くなっています。

28 職員 1 人当たりの有形固定資産

26 年度は 10 億 6,442 万 5 千円で前年度に比し、3 億 101 万円の減少となりました。これは、会計制度の見直しにより減価償却費が増加したことによります。

年度推移としては、増加傾向にあります。これは、人員の削減を行ったためです。類似団体平均との比較としては、本市の額は少なくなっています。

4. 経営指標の推移

(2) 本場

	指標名	23年度 実績	24年度 実績	25年度 実績	26年度 実績
収益性	1 営業収支比率 (%)	92.5	92.2	95.3	80.9
	2 経常収支比率 (%)	86.5	87.5	90.0	92.1
	3 総収支比率 (%)	86.5	87.5	90.0	79.2
	4 累積欠損金比率 (%)	—	—	—	—
	5 不良債務比率 (%)	—	—	—	—
健全性・安全性	6 企業債償還元金対減価償却費比率 (%)	181.9	185.5	210.0	147.1
	7 料金収入に対する企業債利息の割合 (%)	38.0	35.3	31.7	27.9
	8 料金収入に対する減価償却費の割合 (%)	73.8	74.1	65.1	88.2
	9 料金収入に対する企業債償還金の割合 (%)	134.2	137.5	136.8	129.8
	10 料金収入に対する企業債残高の割合 (%)	1,375.1	1,269.5	1,142.4	1,071.5
	11 流動比率 (%)	—	—	—	—
	12 自己資本構成比率 (%)	—	—	—	—
	13 固定比率 (%)	—	—	—	—
	14 繰入金比率 (収益的収入分) (%)	17.2	16.7	15.2	12.4
	15 基準内繰入金比率 (収益的収入分) (%)	17.2	16.7	15.2	12.4
生産性・効率性	16 繰入金比率 (資本的収入分) (%)	44.7	46.1	43.3	48.5
	17 基準内繰入金比率 (資本的収入分) (%)	44.7	46.1	43.3	48.5
	18 市民1人当たり繰入金額 (千円/人)	1.2	1.2	1.2	1.1
	19 固定資産回転率 (回)	0.05	0.05	0.05	0.06
	20 固定資産使用効率 (円)	0.04	0.04	0.04	0.05
	21 職員1人当たり料金収入 (千円/人)	67,163	69,679	69,668	71,283
	22 施設1㎡当たり営業収益 (円/㎡)	9,496	9,279	9,292	9,260
	23 施設1㎡当たり営業費用 (円/㎡)	10,269	10,066	9,747	11,445
	24 料金収入に対する職員給与費の割合 (%)	17.2	14.2	12.5	12.6
	25 職員1人当たりの人件費 (千円/人)	11,543	9,900	8,709	8,961
	26 職員1人当たりの営業収益 (千円/人)	82,780	85,334	85,446	86,796
	27 委託化率 (%)	23.6	27.3	26.1	25.5
	28 職員1人当たりの有形固定資産 (千円/人)	1,698,272	1,746,108	1,704,692	1,309,330

5. 経営分析

(2) 本場

1 営業収支比率

26 年度は 80.9%で前年度に比し、14.4 ポイント減少しています。これは、使用料などの営業収益がほぼ横ばいであったものの、営業費用が会計制度の見直しにかかる減価償却費の増等により 8 億 2,800 万円増加したためです。

各年度とも 100%を下回っており営業損失が生じていますが、人員削減などによる経費の減少や本場整備事業に伴う減価償却が順次終了することにより改善傾向にあります。

2 経常収支比率

26 年度は 92.1%で前年度に比し、2.1 ポイント改善しています。これは、収益が 7 億 5,600 万円増加し、費用が 6 億 2,000 万円増加したことにより、収益の増加額が費用の増加額を上回ったためです。

各年度とも 100%を下回っており、経常損失が生じていますが、人員削減などによる経費の削減や本場整備事業に伴う減価償却、企業債利息の減少により改善傾向にあります。営業収支比率より率が小さくなっている原因は、本場整備のための企業債利息の負担によるものです。

3 総収支比率

26 年度は 79.2%で、会計制度の見直し等による特別損失が 10 億 7,800 万円発生したため前年度に比し、10.8 ポイント減少しています。

4 累積欠損金比率

累積欠損金については、セグメント別に分けることができません。

5 不良債務比率

流動資産及び流動負債については、セグメント別に分けることができません。

6 企業債償還元金対減価償却費比率

26 年度は 147.1%で前年度に比し、62.9 ポイント改善しています。これは、会計制度の見直しに伴い減価償却費が増加したためです。

各年度とも 100%を超え、資金が不足しています。これは、本場整備事業に伴う減価償却費が減少する一方で、将来収支は改善するものの、短期的には企業債償還元金が高い水準で推移しているためです。

7 料金収入に対する企業債利息の割合

26 年度は 27.9%で前年度に比し、3.8 ポイント改善しています。

各年度推移としては、改善傾向にあります。これは、利率が高い企業債の償還が順次終了していること及び企業債残高の減少により、企業債利息の負担が軽減されているためです。

8 料金収入に対する減価償却費の割合

26 年度は 88.2%で前年度に比し、23.1 ポイント増加しています。これは、会計制度に見直しにより減価償却費が増加したためです。

年度推移としては、料金収入の増減によりばらつきが見られますが、全体的には改善傾向にあります。これは、本場整備事業により取得した資産について、取得時期の古い設備などから順次、減価償却が終了しているためです。

9 料金収入に対する企業債償還金の割合

26 年度は 129.8%で前年度に比し、7.0 ポイント減少しています。これは、企業債償還計画における企業債償還金が減少したためです。

各年度とも 100%を超える高い数値で推移しています。これは、本場整備に係る企業債償

還が本格化しており、将来収支は改善するものの短期的には多額の企業債償還負担が継続するためです。

10 料金収入に対する企業債残高の割合

26 年度は 1,071.5% で前年度に比し、70.9 ポイント減少しています。

年度推移としては、改善傾向にあります。これは、企業債の発行額よりも企業債償還金が多く、企業債残高が減少しているためです。

11 流動比率

流動資産及び流動負債については、セグメント別に分けることができません。

12 自己資本構成比率

流動負債及び資本剰余金については、セグメント別に分けることができません。

13 固定比率

資本剰余金については、セグメント別に分けることができません。

14 繰入金比率（収益的収入分）

26 年度は 12.4% で前年度に比し、2.8 ポイント減少しています。

年度推移としては、減少傾向にあります。これは、人員削減による経費の減少や企業債利息の減少により損益勘定繰入金が減少しているためです。

15 基準内繰入金比率（収益的収入分）

本場においては、基準外の繰入金はなく「14 繰入金比率（収益的収入分）」と同じです。

16 繰入金比率（資本的収入分）

26 年度は 48.5% で前年度に比し、5.2 ポイント増加しています。これは、建設改良にかかる企業債の発行が減少したことなどにより、繰入金の割合が増加したためです。

本場整備に係る企業債の償還額の増減に伴い、出資金も増減し、資本勘定繰入金比率が影響を受けます。

17 基準内繰入金比率（資本的収入分）

本場においては、国の経済危機対策にかかる交付金を財源とした太陽光発電設備設置工事に伴う一般会計からの基準外の繰入金があった 22 年度を除き、基準外の繰入金はなく「16 繰入金比率（資本的収入分）」と同じです。

18 市民 1 人当たり繰入金額

26 年度の市民 1 人当たりの繰入金額は、1,100 円で前年度に比して、100 円の減となっています。

年度推移としては、横ばいで推移しています。

19 固定資産回転率

26 年度は 0.06 回で前年度に比して、0.01 回の増となっています。

年度推移としては、横ばいで推移しています。

20 固定資産使用効率

26 年度は 0.05 円で前年度に比して、0.01 円の増となっています。

年度推移としては、横ばいで推移しています。

21 職員 1 人当たり料金収入

26 年度は 7,128 万 3 千円で前年度に比し、161 万 5 千円の増となりました。

年度推移としては、増加傾向にあります。これは、人員の削減を行ったためです。

22 施設 1 m²当たり営業収益

26 年度は 9,260 円で前年度に比し、32 円の減となりました。

年度推移としては、概ね減少傾向にあります。これは、施設使用料などによる営業収益の

減少傾向のためです。

23 施設 1 m²当たり営業費用

26 年度は 11,445 円で前年度に比し、1,698 円の減となりました。

26 年度は会計制度の見直しに伴う減価償却費の増により一時的に増加しましたが、年度推移としては概ね減少傾向にあります。これは、人員の削減や本場整備事業に係る減価償却費の減少などにより経費が減少しているためです。

「22 施設 1 m²当たり営業収益」と「23 施設 1 m²当たり営業費用」を比較すると費用が収益を超過しています。

24 料金収入に対する職員給与費の割合

26 年度は 12.6%で前年度に比し、0.1 ポイント増加しています。

26 年度は退職給付が増加したため、一時的に増加していますが、年度推移としては、減少傾向にあります。

25 職員 1 人当たりの人件費

26 年度は 896 万 1 千円で前年度に比し、25 万 2 千円の増となりました。

26 年度は退職手当が増加したため、一時的に増加していますが、年度推移としては減少傾向にあります。

26 職員 1 人当たりの営業収益

26 年度は 8,679 万 6 千円で前年度に比し、135 万円の増となりました。

年度推移としては、増加傾向にあります。これは、施設使用料などの営業収益が減少したものの、人員の削減を行ったためです。

27 委託化率

26 年度は 25.5%で前年度に比し、0.6 ポイント減少しています。これは、電気料金単価増の影響等により物件費が増加したためです。

年度推移としては、人件費の削減等による営業費用の減少などにより増加傾向にあります。

28 職員 1 人当たりの有形固定資産

26 年度は 13 億 933 万円で前年度に比し、3 億 9,536 万 2 千円の減となりました。

年度推移としては、減少傾向にあります。これは、人員の削減を行ったためです。

4. 経営指標の推移

(3) 東部市場

	指標名	23年度 実績	24年度 実績	25年度 実績	26年度 実績
収益性	1 営業収支比率 (%)	117.7	87.1	85.3	72.8
	2 経常収支比率 (%)	120.3	86.1	83.7	82.2
	3 総収支比率 (%)	114.6	86.1	83.7	74.0
	4 累積欠損金比率 (%)	—	—	—	—
	5 不良債務比率 (%)	—	—	—	—
健全性・安全性	6 企業債償還元金対減価償却費比率 (%)	112.4	39.4	40.0	46.3
	7 料金収入に対する企業債利息の割合 (%)	11.3	17.4	17.5	17.0
	8 料金収入に対する減価償却費の割合 (%)	21.1	61.1	62.9	81.7
	9 料金収入に対する企業債償還元金の割合 (%)	23.7	24.1	25.2	37.8
	10 料金収入に対する企業債残高の割合 (%)	978.2	963.4	971.0	948.9
	11 流動比率 (%)	—	—	—	—
	12 自己資本構成比率 (%)	—	—	—	—
	13 固定比率 (%)	—	—	—	—
	14 繰入金比率 (収益的収入分) (%)	9.9	9.3	8.4	7.8
	15 基準内繰入金比率 (収益的収入分) (%)	9.9	9.3	8.4	7.8
	16 繰入金比率 (資本的収入分) (%)	0.0	0.0	0.0	0.0
	17 基準内繰入金比率 (資本的収入分) (%)	0.0	0.0	0.0	0.0
	18 市民1人当たり繰入金額 (千円/人)	0.1	0.1	0.1	0.1
生産性・効率性	19 固定資産回転率 (回)	0.07	0.07	0.07	0.07
	20 固定資産使用効率 (円)	0.05	0.05	0.05	0.06
	21 職員1人当たり料金収入 (千円/人)	36,293	39,776	38,787	39,929
	22 施設1㎡当たり営業収益 (円/㎡)	6,013	6,009	5,885	5,803
	23 施設1㎡当たり営業費用 (円/㎡)	5,108	6,901	6,896	7,969
	24 料金収入に対する職員給与費の割合 (%)	29.6	25.9	22.5	24.0
	25 職員1人当たりの人件費 (千円/人)	10,742	10,306	8,709	9,579
	26 職員1人当たりの営業収益 (千円/人)	47,785	52,529	51,441	52,466
	27 委託化率 (%)	23.4	23.1	24.5	25.9
	28 職員1人当たりの有形固定資産 (千円/人)	737,229	787,975	766,088	625,283

5. 経営分析

(3) 東部市場

1 営業収支比率

26 年度は 72.8%で前年度に比し、12.5 ポイント減少しています。これは、使用料などの営業収益がほぼ横ばいであったものの、営業費用が会計制度の見直しにかかる減価償却費の増等により 2 億 8,100 万円増加したためです。

23 度までは、100%を超えており営業利益が出ていましたが、24 年度から減価償却費が増加したことにより今後しばらくは 100%を下回る見込みです。

2 経常収支比率

26 年度は 82.2%で前年度に比し、1.5 ポイント減少しています。

今後しばらくは「1 営業収支比率」と同じく 100%を下回る見込みです。

3 総収支比率

26 年度は 74.0%で会計制度の見直し等による特別損失が 2 億 5,600 万円発生したため、前年度に比し、9.7 ポイント減少しています。

4 累積欠損金比率

累積欠損金については、セグメント別に分けることができません。

5 不良債務比率

流動資産及び流動負債については、セグメント別に分けることができません。

6 企業債償還元金対減価償却費比率

26 年度は 46.3%で前年度に比し、6.3 ポイント増加しています。

これは、企業債償還計画における企業債償還金が増加したためです。

7 料金収入に対する企業債利息の割合

26 年度は 17.0%で前年度に比し、0.5 ポイント改善しています。

年度推移としては、改善傾向にあります。これは、企業債残高の減少により、企業債利息の負担が軽減されているためです。

8 料金収入に対する減価償却費の割合

26 年度は 81.7%で前年度に比し、18.8 ポイント増加しています。これは、会計制度に見直しにより減価償却費が増加したためです。

9 料金収入に対する企業債償還金の割合

26 年度は 37.8%で前年度に比し、12.6 ポイント増加しています。これは、企業債償還計画における企業債償還金が増加したためです。

10 料金収入に対する企業債残高の割合

26 年度は 948.9%で前年度に比し、22.1 ポイント改善しています。これは、企業債の発行額よりも企業債償還金が多く、企業債残高が減少しているためです。

11 流動比率

流動資産及び流動負債については、セグメント別に分けることができません。

12 自己資本構成比率

流動負債及び資本剰余金については、セグメント別に分けることができません。

13 固定比率

資本剰余金については、セグメント別に分けることができません。

14 繰入金比率（収益的収入分）

26 年度は 7.8%で前年度に比し、0.6 ポイント減少しています。

これは、人員削減による経費の減少などにより損益勘定繰入金が減少しているためです。

15 基準内繰入金比率（収益的収入分）

東部市場においては、基準外の繰入金はなく「14 繰入金比率（収益的収入分）」と同じです。

16 繰入金比率（資本的収入分）

26 年度は 0.0% で前年度と同値です。

これは 23 年度から東部市場にかかる出資金がなくなったためです。

17 基準内繰入金比率（資本的収入分）

東部市場においては、基準外の繰入金はなく「16 繰入金比率（資本的収入分）」と同じです。

18 市民 1 人当たり繰入金額

26 年度の市民 1 人当たりの繰入金額は、100 円で前年度と同額となりました。

年度推移としては、横ばいで推移しています。

19 固定資産回転率

26 年度は 0.07 回で、前年度と同値です。

年度推移としては、ほぼ横ばいで推移しています。

20 固定資産使用効率

26 年度は 0.06 円で、前年度に比して、0.01 円の増となっています。

年度推移としては、ほぼ横ばいで推移しています。

21 職員 1 人当たり料金収入

26 年度は 3,992 万 9 千円で前年度に比し、114 万 2 千円の増となりました。

年度推移としては、増加傾向にあります。これは、業務の見直しによる人員の削減によるものです。

22 施設 1 m² 当たり営業収益

26 年度は 5,803 円で前年度に比し、82 円の減となりました。これは、施設使用料など営業収益が減少したためです。

年度推移としても、減少傾向にあります。これも、施設使用料などの減による営業収益の減少のためです。

23 施設 1 m² 当たり営業費用

26 年度は 7,969 円で前年度に比し、1,073 円の増となりました。

26 年度は会計制度の見直しに伴う減価償却費の増により一時的に増加しました。

「22 施設 1 m² 当たり営業収益」と「23 施設 1 m² 当たり営業費用」を比較すると費用が収益を超過しています。

24 料金収入に対する職員給与費の割合

26 年度は 24.0% で前年度に比し、1.5 ポイント増加しています。

26 年度は退職手当が増加したため、一時的に増加していますが、年度推移としては、減少傾向にあります。これは、人員の削減を行ったためです。

25 職員 1 人当たりの人件費

26 年度は 957 万 9 千円で前年度に比し、87 万円の増加となりました。

26 年度は退職手当が増加したため、一時的に増加していますが、年度推移としては、給料、手当等のカット等により減少傾向にあります。

26 職員 1 人当たりの営業収益

26 年度は 5,246 万 6 千円で前年度に比し、102 万 5 千円の増となりました。

年度推移としては、増加傾向にあります。

27 委託化率

26 年度は 25.9%で前年度に比し、1.4 ポイント増加しています。

年度推移としては、人件費の削減等による営業費用の減少などにより増加傾向にあります。

28 職員 1 人当たりの有形固定資産

26 年度は 6 億 2,528 万 3 千円で前年度に比し、1 億 4,080 万 5 千円の減となりました。

年度推移としては、減少傾向にあります。これは、人員の削減を行ったためです。

6. 事業の課題

(1) 事業の診断

事業の診断にあたり、22 ページの「5 経営分析 (1) 合計」でも記載しましたが、類似団体平均との比較において、中央卸売市場は、開設時期、取扱数量、取扱種別の割合、設置されている地域性（いわゆる産地市場、集散市場、消費地市場）、大規模整備の有無や時期などにより、それぞれ特性が異なり、一概に指標の良否をもって経営の状況は判断できません。しかしながら、「経営指標策定に関するガイドライン」に基づき作成しているため、数値として機械的に判断しています。

○ 収益性

市場取扱高は横ばいから微増で推移しており、わずかながら改善傾向にあります。また、26 年度は地方公営企業会計制度の見直しに伴う長期前受金戻入の計上などにより、収益全体は増加しています。一方費用は、会計制度見直しに伴う退職給付引当金の一括計上などにより特別損失を計上したため、収支は大きく悪化となっています。この特別損失は 26 年度のみで計上であるため、今後は本場整備事業に伴う減価償却費、企業債利息の減少により、当期純損失についても減少傾向となる見込みです。しかしながら、減価償却費、企業債償還金・利息の負担は大きく、将来収支は改善していく見込みであるものの、累積欠損金は増加傾向となっています。類似団体平均と比較すると収益性は低くなっています。

○ 健全性・安全性

企業債償還金は、本場整備事業に係る企業債償還開始時期の関係から本格化しており、多額の償還が続いています。ただし、企業債残高は、期間経過とともに減少しており、現在においては負担となっていますが、今後は改善するものです。類似団体平均と比較すると健全性・安全性は低くなっています。

○ 生産性・効率性

人員の削減による職員一人当たりの収益の増加等により、改善傾向となっています。類似団体平均と比較すると、生産性・効率性は高くなっています。

(2) 総合的な経営課題

○ 純損失、累積欠損金を生じていますが、これは、本場整備事業に伴う減価償却費、企業債利息の負担によるもので、制度に沿って償却、償還を進めており、確実に減少することから、将来的には純損失、累積欠損金は解消される見込みです。なお、これをさらに確実なものとするため、引き続き、人員の削減などにより経費の縮減に努めていきます。

○ 資金不足により不良債務を生じていますが、これは、本場整備事業に伴う企業債償還金の負担によるもので、施設の減価償却期間（平均で 40 年）よりも、企業債償還期間（15 年から 20 年）が短いため、減価償却費を大幅に上回る企業債償還金が生じているためです。この企業債については、企業債償還計画どおりに償還を行っており、企業債残高は、着実に減少しています。

○ このような収支状況は、本場整備事業着手時から長期収支計画において想定していたもので、将来収支は改善するものの短期的には厳しい収支状況となっていることから、平成 19 年度から、企業債の償還期間が資産の耐用年数に比して短いことにより発生する構造的な資金不足を補うための企業債（資本費平準化債）を発行することにより、資金収支の安定化に取り組むとともに、平成 21 年度に策定しました「経営健全化計画」を着実に実施することにより、健全化計画において、目標年度としている平成 28 年度には、国が定める経営健全化基準の達成を目指します。

<参考>

指標	指標の説明
1 営業収支比率 (%)	$(\text{営業収益} / \text{営業費用}) \times 100$
2 経常収支比率 (%)	$[(\text{営業収益} + \text{営業外収益}) / (\text{営業費用} + \text{営業外費用})] \times 100$
3 総収支比率 (%)	$(\text{総収益} / \text{総費用}) \times 100$
4 累積欠損金比率 (%)	$[\text{累積欠損金} / (\text{営業収益} - \text{受託工事収益})] \times 100$
5 不良債務比率 (%)	$[(\text{流動負債} - (\text{流動資産} - \text{翌年度繰越財源})) / \text{営業収益}] \times 100$
6 企業債償還元金対減価償却費比率 (%)	$(\text{企業債償還金【建設改良】} / \text{当年度減価償却費}) \times 100$
7 料金収入に対する企業債利息の割合 (%)	$(\text{企業債利息【建設改良】} / \text{料金収入}) \times 100$
8 料金収入に対する減価償却費の割合 (%)	$(\text{減価償却費} / \text{料金収入}) \times 100$
9 料金収入に対する企業債償還金の割合 (%)	$(\text{企業債償還金【建設改良】} / \text{料金収入}) \times 100$
10 料金収入に対する企業債残高の割合 (%)	$(\text{企業債残高【建設改良】} / \text{料金収入}) \times 100$
11 流動比率 (%)	$(\text{流動資産} / \text{流動負債}) \times 100$
12 自己資本構成比率 (%)	$[(\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}) / \text{負債・資本合計}] \times 100$
13 固定比率 (%)	$[\text{固定資産} / (\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益})] \times 100$
14 繰入金比率 (収益的収入分) (%)	$(\text{損益勘定繰入金} / \text{収益的収入}) \times 100$
15 基準内繰入金比率 (収益的収入分) (%)	$(\text{繰出基準内損益勘定繰入金} / \text{収益的収入}) \times 100$
16 繰入金比率 (資本的収入分) (%)	$(\text{資本勘定繰入金} / \text{資本的収入}) \times 100$
17 基準内繰入金比率 (資本的収入分) (%)	$(\text{繰出基準内資本勘定繰入金} / \text{資本的収入}) \times 100$
18 市民1人当たり繰入金額 (千円/人)	繰入金/大阪市人口 (2,665,314人) 注: 人口は22国調ベース
19 固定資産回転率 (回)	$(\text{営業収益} - \text{受託工事収益}) / [(\text{期首有形固定資産} + \text{期末有形固定資産}) / 2]$
20 固定資産使用効率 (円)	料金収入/有形固定資産
21 職員1人当たり料金収入 (千円/人)	$(\text{料金収入} / \text{損益勘定職員数}) / 1,000$
22 施設1㎡当たり営業収益 (円/㎡)	営業収益 / (土地面積 + 建物延床面積)
23 施設1㎡当たり営業費用 (円/㎡)	営業費用 / (土地面積 + 建物延床面積)
24 料金収入に対する職員給与費の割合 (%)	$(\text{職員給与費} / \text{料金収入}) \times 100$
25 職員1人当たりの人件費 (千円/人)	$(\text{職員給与費} / \text{損益勘定職員数}) / 1,000$
26 職員1人当たりの営業収益 (千円/人)	$(\text{営業収益} / \text{損益勘定所属職員数}) / 1,000$
27 委託化率 (%)	$[\text{委託料} / (\text{営業費用} - \text{減価償却費等})] \times 100$
28 職員1人当たりの有形固定資産 (千円/人)	$(\text{期末有形固定資産} - \text{減価償却累計額}) / (\text{損益勘定所属職員数} + \text{資本勘定所属職員数}) / 1,000$